

ゼネコンなど27社が参加

仙台空港等運営研が初会合

PF協

日本PFI・PPP協会(植田和男理事長)は1日、仙台市のTKP仙台カンファレンスセンターで「仙台空港等と公共施設運営権研究会(会長・山内隆弘一橋大学大学院商学研究科教授)の初会合を開いた。PFI方式を導入した仙台空港の運営策を検討しようというもの。民間企業から



は大手ゼネコンや設計・コンサルタントなど27社、オブザーバーとして自治体などから14団体

が参加し、関心の高さを裏付けた。

国土交通省の「空港運営の在り方に関する検討会」が7月にまとめた報告書に沿って、仙台空港の滑走事業とターミナル運営事業、アクセス鉄道の経営が一体化されるこ

とを前提に議論する。

初会合で山内会長は「注目されている仙台空港で、民間の知恵を生かして、新しいものをつくりあげたい」とあいさつ。引き続き弁護士の江口直明副会長が「PFI法に基づく公共施設等運営

権」をテーマに、改正PFI法に盛り込まれたコンセプション(公共施設等運営事業)と契約の在り方などについて説明した。

研究会は今後、1年をかけて検討成果をまとめる。